

# 2010年9月期 決算説明会

(2011年3月期 第2四半期)

2010年12月10日

株式会社 西日本シティ銀行



## 業績の概要

1. 2010年9月期業績	
①単体損益	3
②連結損益	5
③開示債権(分割子会社合算ベース)	6
④連結自己資本比率	7
2. 2011年3月期業績予想	
①単体損益	8
②連結損益	9
③配当	10

## 主なビジネス分野の実績等

1. 法人取引	
①事業性融資	12
②ソリューションビジネス	13
2. 個人ローン	
①住宅ローン	14
②消費者ローン	15
3. 預り資産	
①銀行本体の預り資産	17
②証券子会社の預り資産	18

## 今後の経営戦略

1. 現状の評価	
①公的資金の完済	20
②分割子会社の解散	21
③現中計の評価	22
2. 次期中計の方向性	24
3. 経営ビジョン	25
4. 地域ポテンシャルの活用	
①九州新幹線全線開通・新駅ビル開業	26
②国際ビジネスの成長	27

# I 業績の概要

# 1. 2010年9月期業績

## ①単体損益 ～サマリー～

中間純利益は462億円(前年同期比+380億円)となった。

倒産の減少および経営改善支援の強化により信用コストが減少したことと、分割子会社の解散決定に伴い法人税等調整額が減少したことが、増益の主たる要因。

### 単体損益

	10/9期		09/9期
		前年同期比	
コア業務粗利益 (注1)	608	8	600
資金利益	540	9	531
役務取引等利益	63	2	61
その他	4	△ 2	6
経費 △	368	0	368
コア業務純益 (注2)	240	9	231
有価証券関係損益 (注3)	△ 17	7	△ 24
信用コスト (注4) △	25 ※	△ 50 ①	75
その他の臨時損益・特別損益	△ 8	△ 7	△ 1
税引前中間純利益	188	58	130
法人税・住民税・事業税 △	0	0	0
法人税等調整額 △	△ 275 ※	△ 322 ②	47
中間純利益	462 ※	380	82

(注1) 業務粗利益－債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益－経費

(注3) 債券等関係損益＋株式等関係損益

(注4) 一般貸倒引当金繰入額＋臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

### 中間純利益増益の主な要因

- ① 信用コストの減少 前年同期比 △50億円  
倒産が減少し、引当率が低下した。  
加えて、お取引先の経営改善支援の強化に取り組んだ結果、債務者区分のランクアップが増加し、信用コストが減少した。
- ② 法人税等調整額の減少 前年同期比 △322億円  
分割子会社の解散決定に伴う繰延税金資産の計上により、法人税等調整額が減少した。

### ※ 10/9月期損益のうち分割子会社解散要因

信用コスト (△)	16億円
法人税等調整額 (△)	△366億円
中間純利益	350億円

# 1. 2010年9月期業績

## ①単体損益 ～信用コスト～

信用コストは25億円(前年同期比△50億円)となった。  
引当金の精緻化や分割子会社の解散に伴うコスト増の一方で、倒産の減少による引当率の低下と経営改善支援の強化によるランクアップの増加が、コストを押し下げた。

### 信用コストの発生要因別内訳

	10/9期 (△は戻入益)		前年同期比	単位: 億円
	09/9期 (△は戻入益)			
一般貸倒引当金繰入額	△ 35	△ 63		28
DCF法適用の対象拡大	0 ①	0		-
引当率変動	△ 44 ③	△ 30		△ 14
残高変動	7	△ 36		43
償却・個別引当コスト (注)	61	15		46
担保下落	10	△ 13		23
ランクダウン	55	△ 8		63
ランクアップ	△ 17 ④	△ 13		△ 4
回収・オフバランス化	△ 16	△ 2		△ 14
DCF法適用の対象拡大	16 ①	16		-
破綻懸念先の引当率変動	△ 11	12		△ 23
分割子会社に対する引当	16 ②	17		△ 1
その他	8	5		3
<b>信用コスト 計</b>	<b>25</b>	<b>△ 50</b>		<b>75</b>

(注) 臨時損益中の不良債権処理損失額-特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

### 10/9期信用コストの主な内容

#### [コスト増の項目]

① DCF法適用対象先の拡大に伴う引当金繰入 17億円

〔 一般貸倒引当金 0億円  
個別貸倒引当金 16億円 〕

引当金の精緻化を図るため、DCF法適用対象先を拡大したことに伴い、引当金繰入れとなった。

【DCF法適用対象先】 与信額10億円以上先  
(10/3期までは30億円以上先)

② 分割子会社に対する引当金繰入 16億円

分割子会社解散に伴う追加引当を行った。

#### [コスト減の項目]

③ 引当率変動による一般貸倒引当金取崩し △44億円

倒産が減少したことにより、引当率に用いる貸倒実績率が低下し、引当金取崩しとなった。

④ ランクアップによる個別貸倒引当金取崩し △17億円

お取引先の経営改善支援の強化に取り組んだ結果、債務者区分のランクアップが増加し、引当金取崩しとなった。

# 1. 2010年9月期業績

## ②連結損益

中間純利益は468億円(前年同期比+378億円)となった。  
 単体と同様、信用コストおよび法人税等調整額の減少が、増益の主たる要因。

### 連結損益

	10/9期			09/9期
	前年同期比	うち 当行単体		
コア業務粗利益 (注1)	689	14	8	675
資金利益	579	5	9	574
役務取引等利益	98	6	2	92
その他	10	1	△ 2	9
営業経費 △	427	2	△ 2	425
コア業務純益 (注2)	272	9	9	263
有価証券関係損益 (注3)	△ 17	7	7	△ 24
信用コスト (注4) △	33 ※	△ 52 ①	△ 50	85
その他の経常損益・特別損益	1	△ 11	△ 11	12
税引前中間純利益	212	60	58	152
法人税・住民税・事業税 △	6	5	0	1
法人税等調整額 △	△ 273 ※	△ 323 ②	△ 322	50
少数株主利益 △	10	1		9
<b>中間純利益</b>	<b>468 ※</b>	<b>378</b>	<b>380</b>	<b>90</b>

(注1) 業務粗利益－債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益－経費(営業経費から臨時処理分を除く)

(注3) 債券等関係損益＋株式等関係損益

(注4) 経常損益中の貸倒償却引当費用－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

単位: 億円

### 中間純利益増益の主な要因

① 信用コストの減少 前年同期比 △52億円  
 (当行単体 △50億円)

倒産が減少し、引当率が低下した。  
 加えて、お取引先の経営改善支援の強化に取り組んだ結果、債務者区分のランクアップが増加し、信用コストが減少した。

② 法人税等調整額の減少 前年同期比 △323億円  
 (当行単体 △322億円)

分割子会社の解散決定に伴う繰延税金資産の計上により、法人税等調整額が減少した。

### ※ 10/9月期損益のうち分割子会社解散要因

信用コスト	(△)	16億円
法人税等調整額	(△)	△366億円
中間純利益		350億円

# 1. 2010年9月期業績

## ③開示債権(分割子会社合算ベース)

分割子会社合算ベースの開示債権は1,643億円(10/3月末比△151億円)に減少、開示債権比率は3.29%(10/3月末比△0.29%)に低下した。  
 経営改善支援の強化による債務者区分のランクアップの増加と、売却による最終処理と回収の促進が、開示債権減少の主たる要因。

金融再生法開示債権 (分割子会社合算ベース)

		単位:億円		
		10/9末	10/3末比	10/3末
開示債権	A	1,643	△ 151	1,794
破産更生債権等		294	△ 63	357
危険債権		1,110	△ 39	1,149
要管理債権		238	△ 50	288
正常債権		48,252	△ 76	48,328
総与信	B	49,895	△ 228	50,123
開示債権比率	A÷B	3.29%	△ 0.29%	3.58%

開示債権の増減内訳の推移

		単位:億円		
		09/上期 (09/3末⇒09/9末)	09/下期 (09/9末⇒10/3末)	10/上期 (10/3末⇒10/9末)
新規発生		+ 359	+ 395	+ 324
減少		△ 301	△ 284	△ 476
直接償却		△ 64	△ 31	△ 51
ランクアップ		△ 50	△ 87	△ 155 ①
債権売却		△ 0	△ 2	△ 53 ②
債権放棄		△ 2	-	-
回収		△ 184	△ 164	△ 215
計		+ 57	+ 110	△ 151

開示債権減少の主な要因

- ① **ランクアップ** お取引先の経営改善支援の強化に取り組んだ結果、債務者区分のランクアップが増加した。
- ② **最終処理** 売却による最終処理を進めた。

# 1. 2010年9月期業績

## ④ 連結自己資本比率

連結自己資本比率は10.72%(10/3月末比+0.30%)、Tier I 比率は7.37%(10/3月末比+0.40%)へと上昇した。

### 連結自己資本比率

	10/9末		10/3末
	10/9末	10/3末比	10/3末
Tier I	3,099	133	2,966
資本金+資本剰余金	1,760	0	1,760
利益剰余金	1,087	81 ①	1,006
社外流出予定額 △	-	△ 36	36
少数株主持分	287	20	267
その他	△ 36	△ 4	△ 32
Tier II	1,445	△ 62	1,507
土地再評価差額	227	0	227
一般貸倒引当金	262	△ 3	265
負債性資本	956	△ 59	1,015
控除項目 △	37	△ 5	42
自己資本	4,508	76	4,432
リスクアセット	42,038	△ 461 ②	42,499
自己資本比率	10.72%	0.30%	10.42%
Tier I 比率	7.37%	0.40%	6.97%

### 比率上昇の主な要因

① 利益剰余金の増加 10/3月末比 +81億円  
 中間純利益の計上 +468億円  
 10/3月期の期末配当の支払い △36億円  
 公的資金の返済 △351億円

② リスクアセットの減少 10/3月末比 △461億円  
 有価証券のBS残高は増加したが、リスクアセットは減少した。  
 高リスクウエイト資産(劣後債、株式など)が減少した一方、  
 低リスクウエイト資産(国債、地方債など)が増加した。



## 2. 2011年3月期業績予想

### ① 単体損益

当期純利益は523億円(前期比+320億円)を見込む。

分割子会社の解散決定に伴う法人税等調整額の減少が、増益の主たる要因。

#### 単体損益

	11/3期			10/3期 実績
	予想	前期比	期初予想比 (注5)	
コア業務粗利益 (注1)	1,210	3	△ 4	1,207
資金利益	1,071	10	△ 8	1,061
役務取引等利益	129	△ 3	5	132
その他	9	△ 4	△ 1	13
経費 △	755	19	22 ②	736
コア業務純益 (注2)	454	△ 16	△ 26	470
有価証券関係損益 (注3)	△ 35	△ 2	△ 33 ③	△ 33
信用コスト (注4) △	100	6	0	94
その他の臨時損益・特別損益	△ 20	△ 19	△ 6	△ 1
税引前当期純利益	298	△ 44	△ 65	342
法人税・住民税・事業税 △	0	0	△ 10	0
法人税等調整額 △	△ 225	△ 362 ①	△ 361 ④	137
<b>当期純利益</b>	<b>523</b>	<b>320</b>	<b>308</b>	<b>203</b>

(注1) 業務粗利益－債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益－経費

(注3) 債券等関係損益＋株式等関係損益

(注4) 一般貸倒引当金繰入額＋臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

(注5) 2010年3月期決算説明会(2010年6月4日開催)において公表した予想値との比較。

#### 当期純利益増益の主な要因

- ① **法人税等調整額の減少** 前期比 △362億円  
分割子会社の解散決定に伴う繰延税金資産の計上(上期実施)により、法人税等調整額が減少する見込み。

#### 期初予想(6月説明会)からの主な変更点

- ② **経費** 期初予想比 +22億円  
営業関連システムの機能拡充やコンビニATMの拡大など、競争力強化に資する投資を前倒しで行うこととした。
- ③ **有価証券関係損益** 期初予想比 △33億円  
上期は、株式の償却等により期初予想比△15億円となった。下期においても、先行き不透明な経済情勢の影響を織り込むこととした。
- ④ **法人税等調整額の減少** 期初予想比 △361億円  
分割子会社の解散決定に伴う法人税等調整額の減少は、期初予想に織り込んでいなかった。

## 2. 2011年3月期業績予想

### ②連結損益

当期純利益は526億円(前期比+308億円)を見込む。

単体と同様、分割子会社の解散決定に伴う法人税等調整額の減少が、増益の主たる要因。

連結損益	11/3期			10/3期 実績
	予想	前期比	うち 当行単体	
コア業務粗利益 (注1)	1,368	11	3	1,357
資金利益	1,149	5	10	1,144
役務取引等利益	206	10	△ 3	196
その他	13	△ 4	△ 4	17
営業経費 △	877	29	16	848
コア業務純益 (注2)	513	△ 23	△ 16	536
有価証券関係損益 (注3)	△ 38	△ 3	△ 2	△ 35
信用コスト (注4) △	133	13	6	120
その他の経常損益・特別損益	2	△ 23	△ 22	25
税引前当期純利益	321	△ 57	△ 44	378
法人税・住民税・事業税 △	8	7	0	1
法人税等調整額 △	△ 225	△ 367	△ 362	142
少数株主利益 △	12	△ 4		16
<b>当期純利益</b>	<b>526</b>	<b>308</b>	<b>320</b>	<b>218</b>

(注1) 業務粗利益－債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益－経費(営業経費から臨時処理分を除く)



(注3) 債券等関係損益＋株式等関係損益

(注4) 経常損益中の貸倒償却引当費用－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

## 2. 2011年3月期業績予想

### ③配当

1株当たりの年間配当予想を、前期から1円増額し5円とする。  
 通期の利益予想、ROE、本年7月の公的資金完済などを総合的に勘案し、増額することとした。

	11/3期 予想	分割子会社 解散要因を除く	10/3期 実績
連結当期純利益	526 億円	176 億円	218 億円
1株当たり連結当期純利益(EPS) (注1)	66.00 円	21.98 円	26.88 円
連結ROE (注2)	17.5 %	6.2 %	8.5 %
			
1株当たり配当金	5 円		4 円
配当総額	39.7 億円		31.8 億円
〔別途 優先株式配当〕	〔 - 億円〕		〔 4.2 億円〕
配当性向	7.6 %	22.7 %	14.9 %
配当利回り (注3)	2.1 %		1.7 %

(注1)  $\frac{\text{連結当期純利益} - \text{優先株式配当相当額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$

(注2)  $\frac{\text{連結当期純利益} - \text{優先株式配当相当額}}{(\text{純資産} - \text{少数株主持分} - \text{優先株式発行価額}) \text{の期首残高と期末残高の平均}}$

(注3) 2010年9月30日の終値239円を基に算出。

## Ⅱ 主なビジネス分野の実績等

# 1. 法人取引

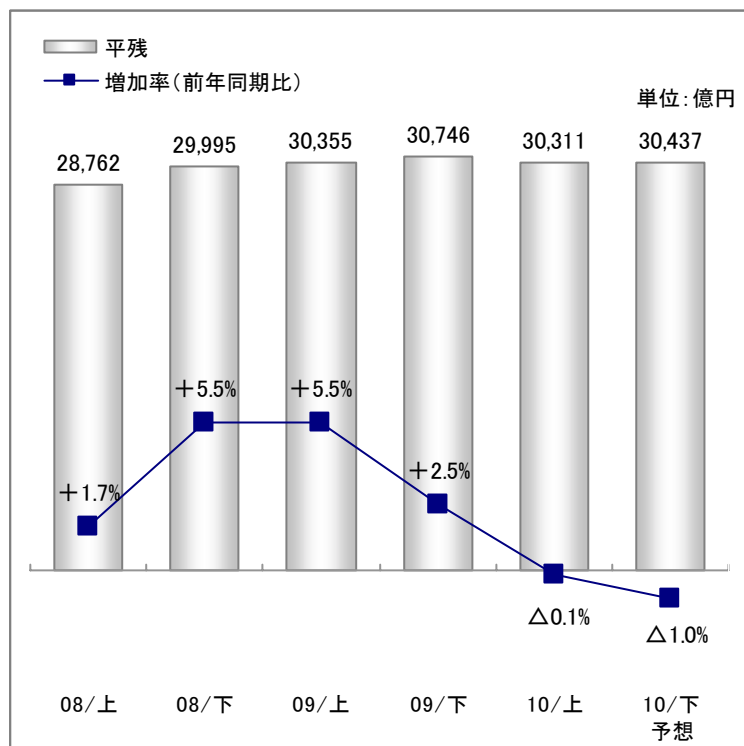
## ①事業性融資

リーマンショック後の政策効果が一巡したことや、先行きの経済情勢が不透明であることを背景に、資金需要は低迷。

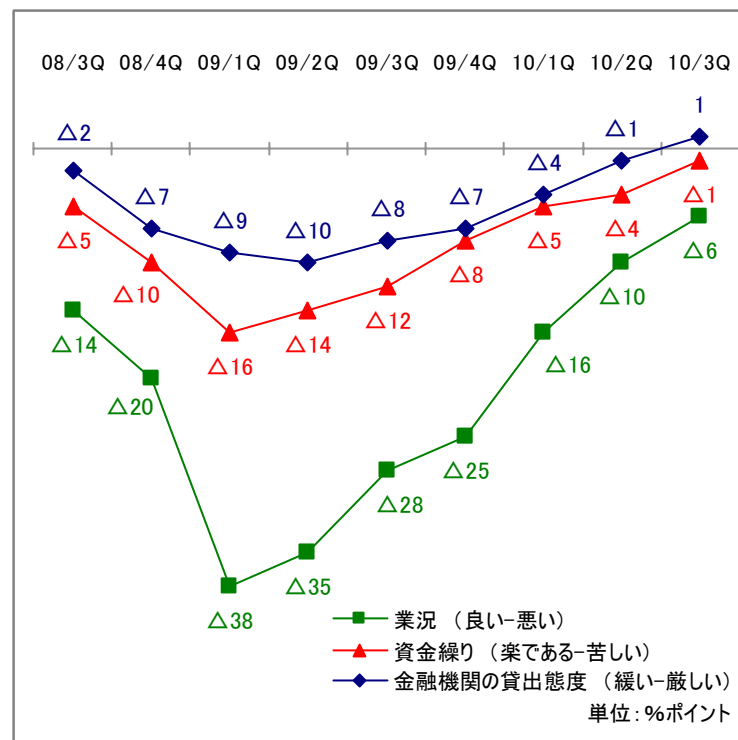
事業性融資の平残は10/上期において前年同期比ほぼ横ばい(△0.1%)となった。

10/下期は、前年同期比△1.0%を見込む。

事業性融資の平残・増加率



九州・沖縄の企業の景況感(DI)



出所: 日本銀行福岡支店

『九州・沖縄「企業短期経済観測調査」』(2010年9月)

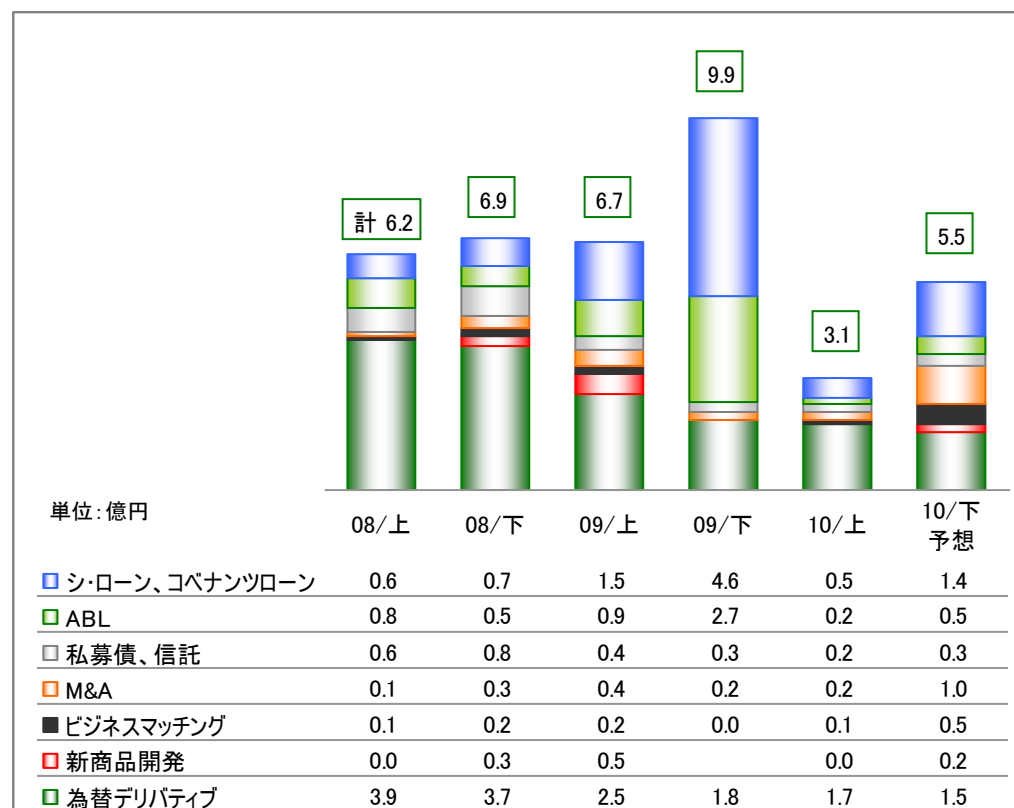
# 1. 法人取引

## ②ソリューションビジネス

ソリューションビジネスによる10/上期収益は、シンジケート・ローン手数料を中心に09/下期比減少し、3億円となった。

10/下期収益は、M&Aやビジネスマッチングの成約増加などにより、5億円を見込む。

ソリューションビジネスによる収益

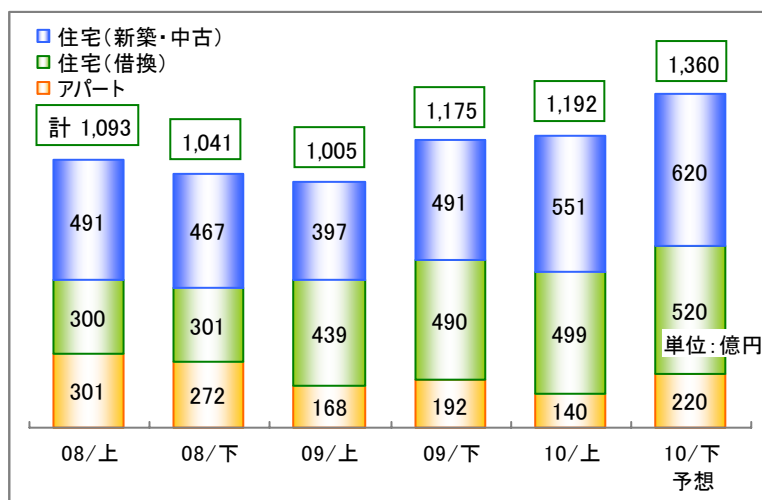


## 2. 個人ローン

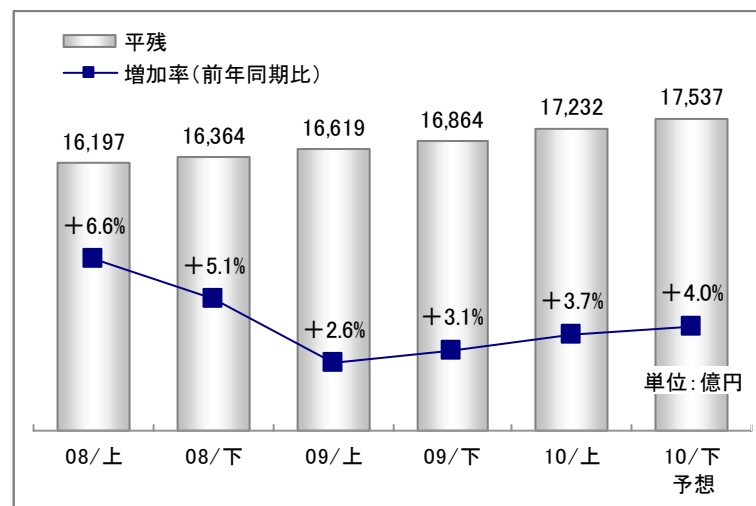
### ①住宅ローン

お客さまが利用しやすい窓口・チャネルの展開などにより、住宅マーケットが低迷したなかにおいても住宅ローンの実行額は順調に推移し、10/上期の平残は前年同期比+3.7%となった。10/下期は前年同期比+4.0%を見込む。

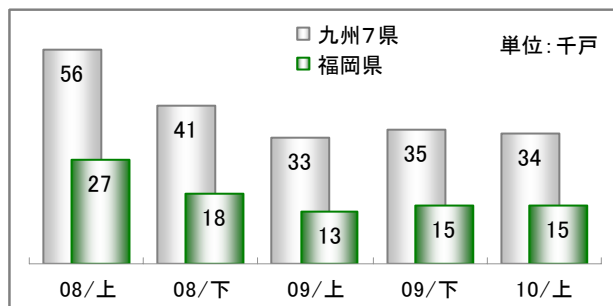
住宅ローンの実行額



住宅ローンの平残



九州・福岡県の新設住宅着工戸数



出所: 国土交通省「建築着工統計」

#### 利用しやすい窓口・チャネル

- 土日営業のローン相談受付窓口**  
(平日15時以降も営業)
  - ローン営業室 15か所
  - NCBいつでもプラザ 12か所
- インターネットでローン相談・事前審査・条件変更  
 ローン専用サイト [714919.jp](http://714919.jp)  
 ナイスクイック

展開数  
九州No.1

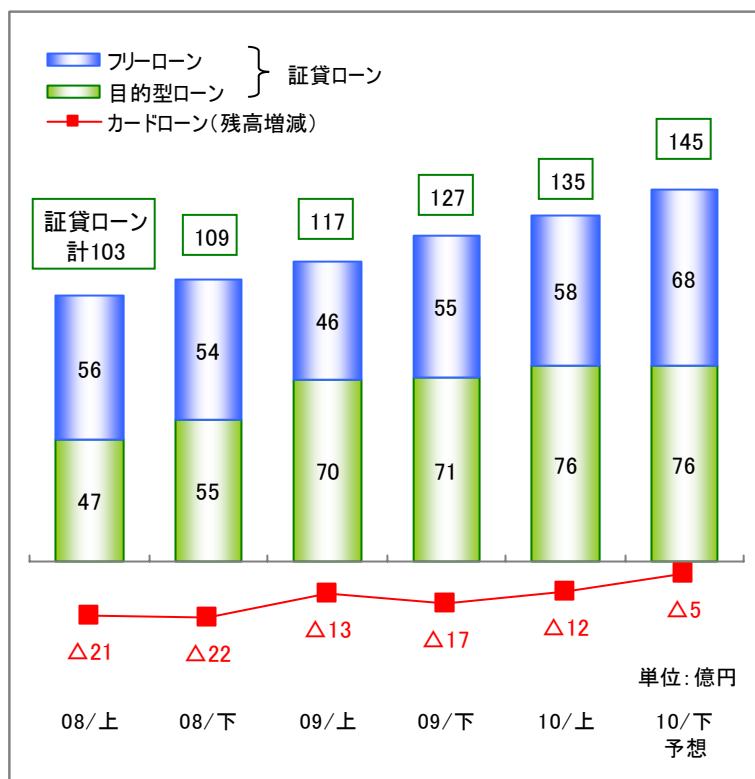
## 2. 個人ローン

### ②消費者ローン

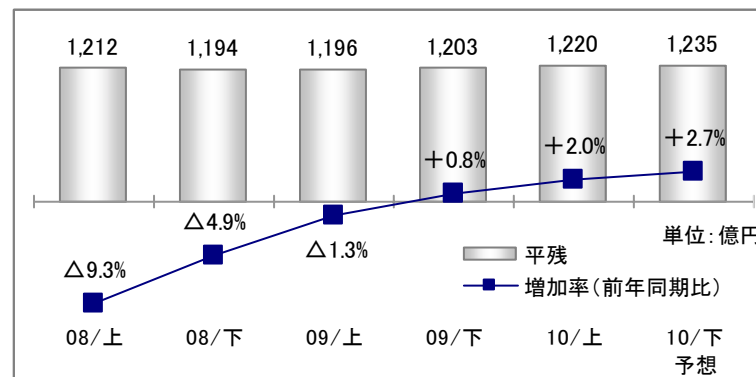
特色ある商品・サービスの提供により、消費者ローンの実行額は着実に増加し、10/上期の平残は前年同期比+2.0%となった。

10/下期は前年同期比+2.7%を見込む。

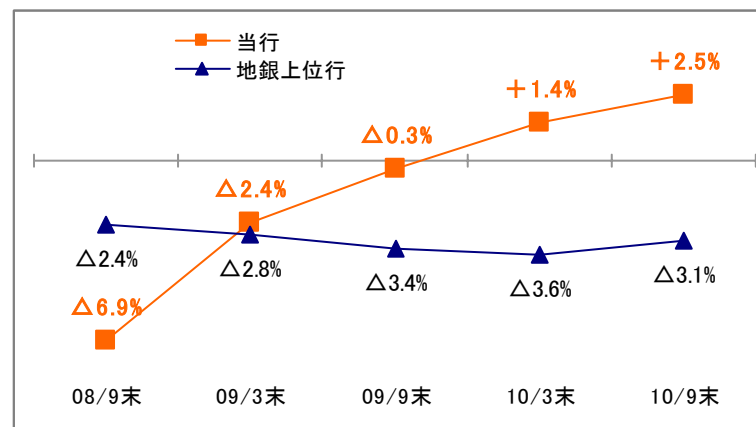
消費者ローンの実行額



消費者ローンの平残



他行との比較 ～消費者ローン残高の年間増加率～



(注) 地銀上位行は、10/3月末の単体総資産上位10行のうち、当行以外の各行計数の単純平均。  
出所: 各行決算短信

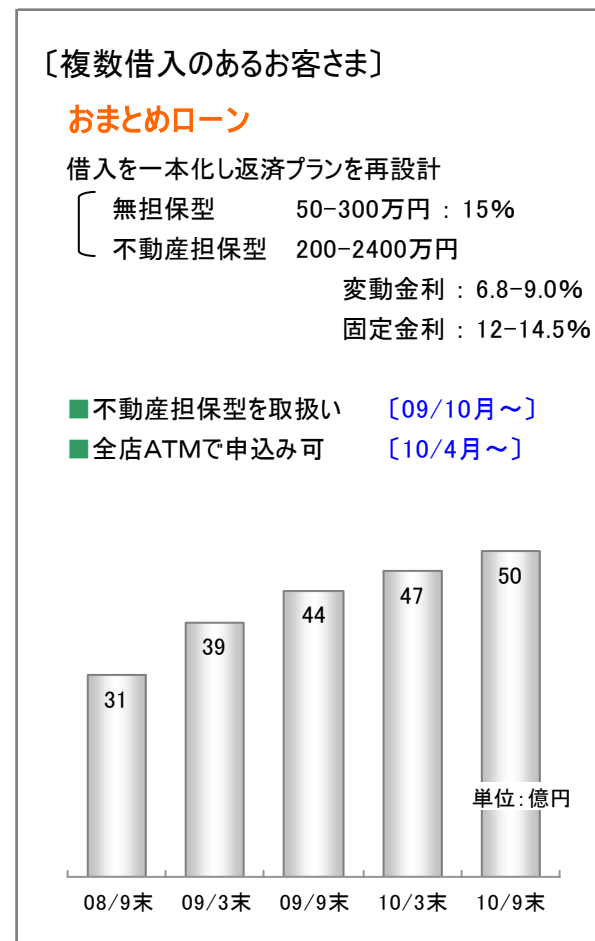
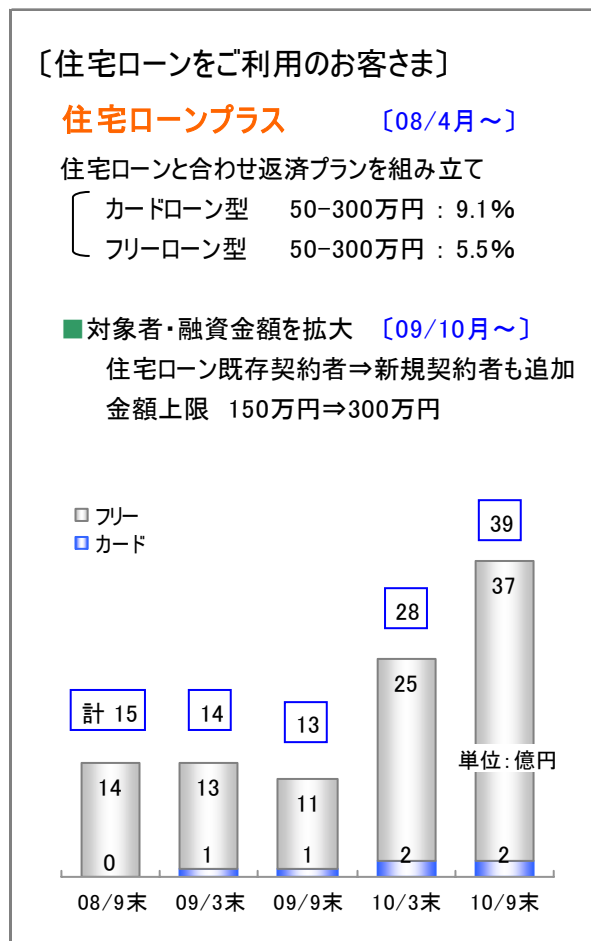
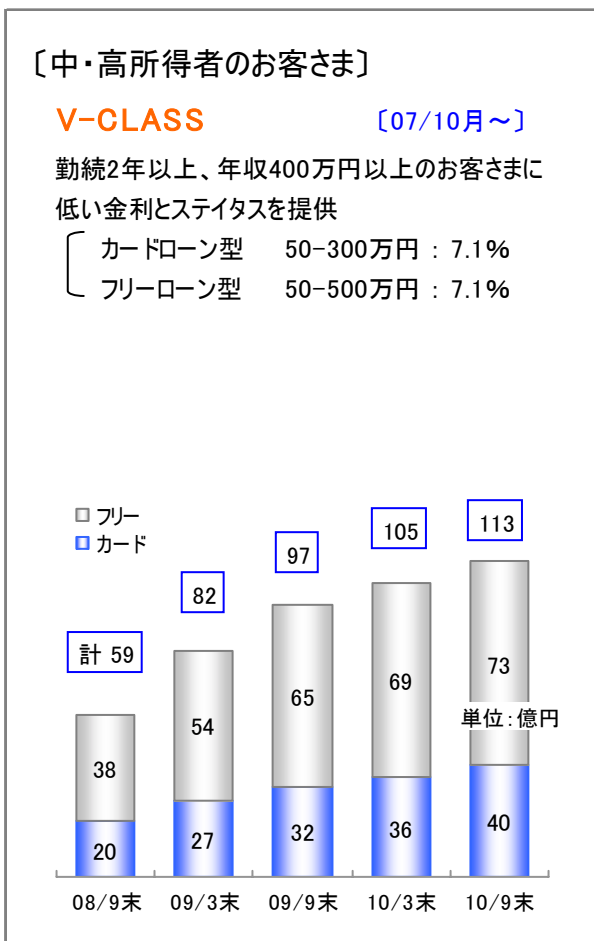


## 2. 個人ローン

### ②消費者ローン

商品性の拡充や申込み手続きの簡素化などを進め、お客さまの目線に立った商品・サービスを提供。

差別化商品の特色および残高



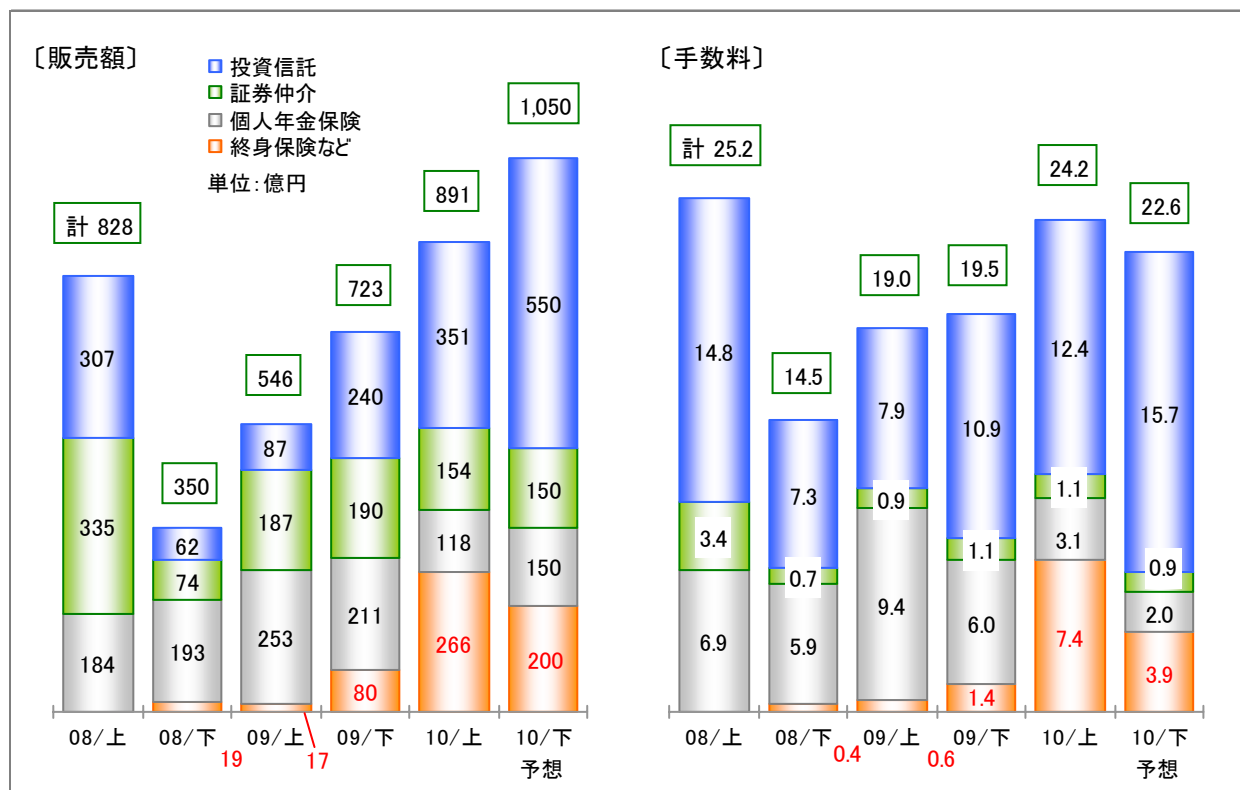
(注) 借入条件(金額・利率など)は、10/11月末時点の内容。

### 3. 預り資産

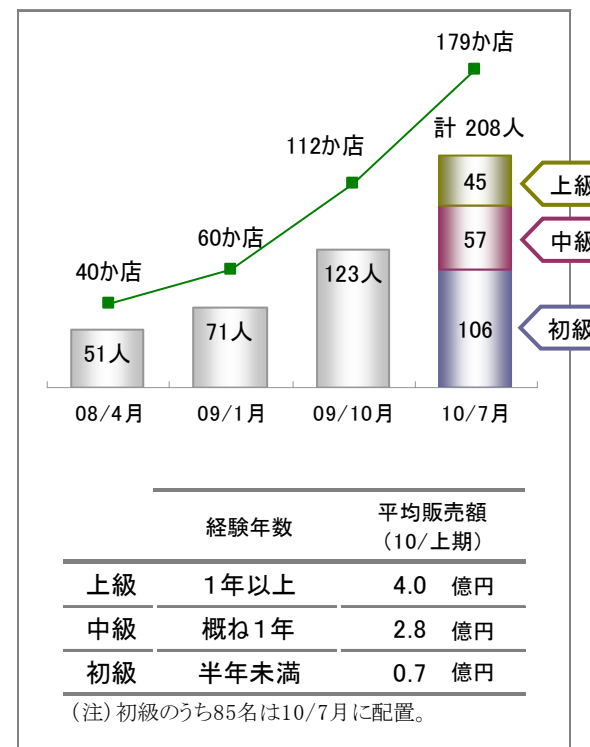
#### ① 銀行本体の預り資産

専門スタッフの拡充・育成などにより、預り資産の販売額は着実に増加し、10/上期において891億円と、リーマンショック前の水準以上となった。  
10/下期は1,050億円を見込む。

預り資産の販売額・手数料



マネーアドバイザーの人数・配置店舗



11/1月に **NCBほけんプラザ** を新設。

- “ライフプラン”や“保険の見直し”などの相談専用窓口。九州地銀初
- 土日祝日や平日15時以降もオープン。

### 3. 預り資産

#### ②証券子会社の預り資産

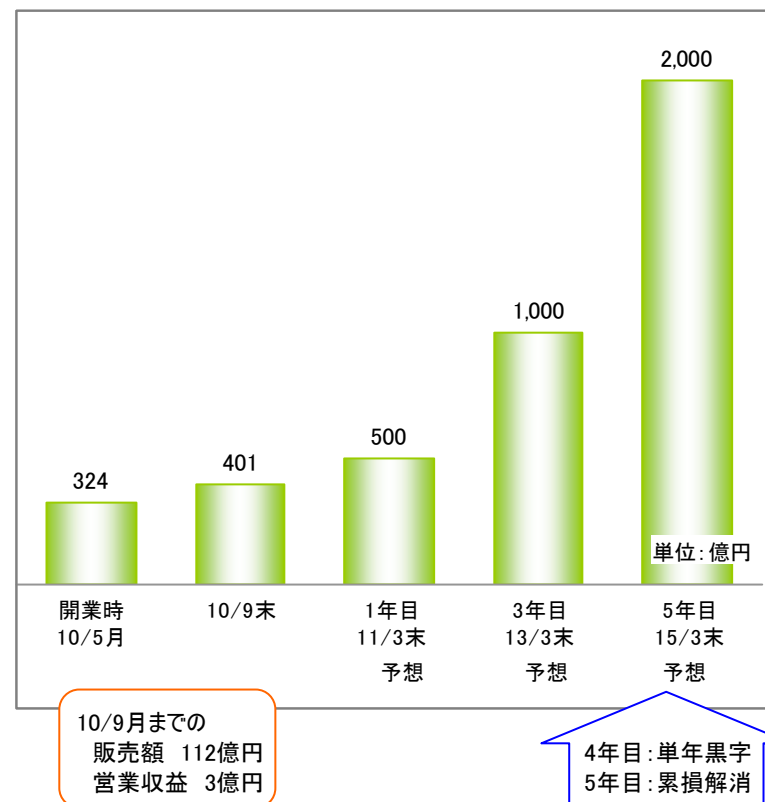
本年5月、九州初となる地銀の証券子会社「西日本シティTT証券」(NCTT証券)を開業。  
銀行と証券会社の融合により、シナジー効果の発揮を目指す。

証券子会社の概要(10/9月末)

会社名	西日本シティTT証券 株式会社	
本店所在地	福岡市博多区博多駅前1-3-6 (当行本店別館)	
出資比率	当行 60% : 東海東京フィナンシャルHD 40%	
従業員	73人	
店舗	3か店 本店営業部 当行本店営業部内共同店舗 天神支店 旧:東海東京証券福岡支店 (会社分割によりリテール事業を承継) 北九州支店 当行北九州営業部内共同店舗	

11/1月に黒崎支店を開設し、4か店へ。  
 福岡市 2か店  
 北九州市 2か店

NCTT証券の預り資産残高



# Ⅲ 今後の経営戦略

# 1. 現状の評価

## ① 公的資金の完済

経営の健全化と財務基盤の強化を進め、本年7月に公的資金(優先株式、発行価額350億円)を完済した。

### 返済の意義

- 返済により、普通株式の希薄化の可能性を排除できる。本優先株式は、2012年3月31日までに取得しなければ、2012年4月1日に普通株式(最大98百万株)へ一斉転換される。
- 返済は、経営の健全化が図られたという明確なメッセージとなり、信頼の向上につながると期待できる。
- 返済により、経営の自由度が高まる。

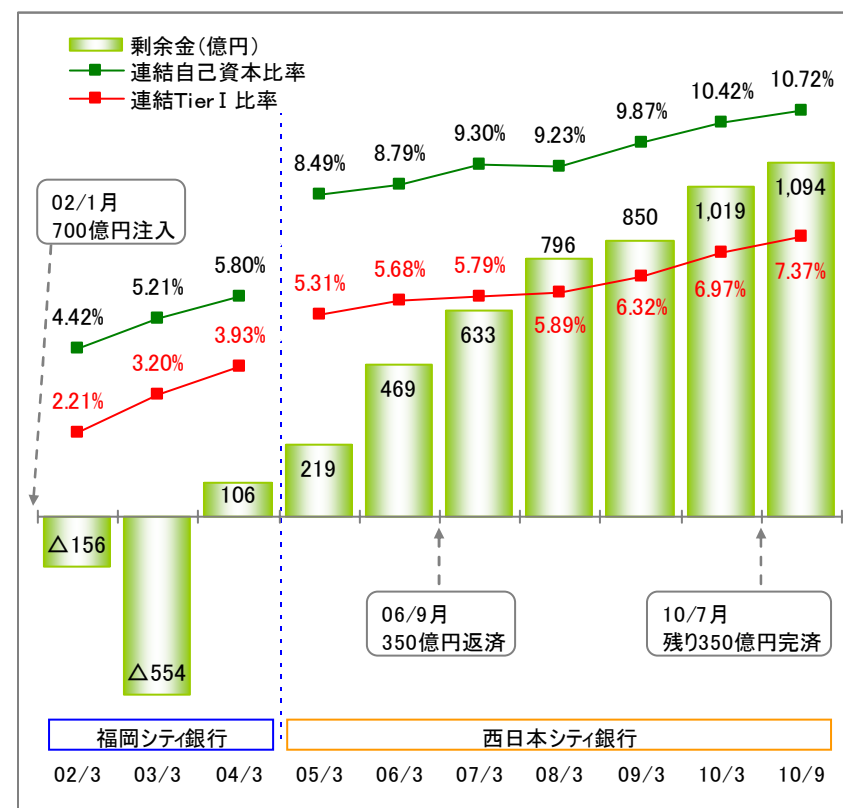
### 取得・消却した株式の概要

名 称	第1回優先株式
株 数	35,000,000 株
発行価額総額	35,000,000,000 円
取得価額総額	35,120,823,500 円
取得・消却日	2010年7月14日

### 1株当たり連結純資産

10/3月末 345.01円 ⇒ 10/9月末 400.75円 ⇒ 11/3月末予想 407.92円

### 公的資金注入以降の財務基盤



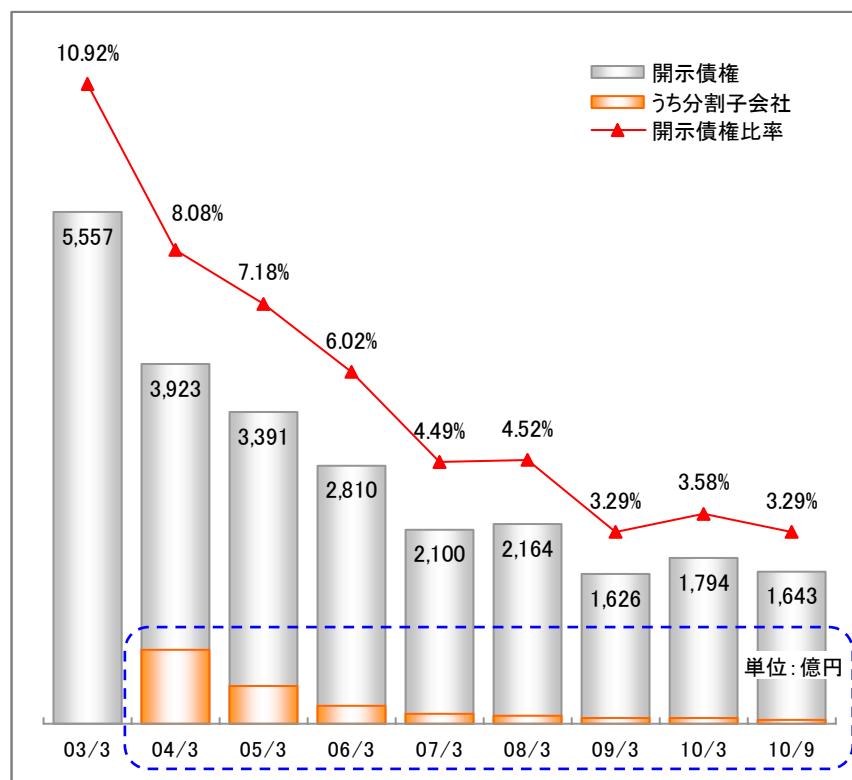
(注) 剰余金=利益剰余金-利益準備金

# 1. 現状の評価

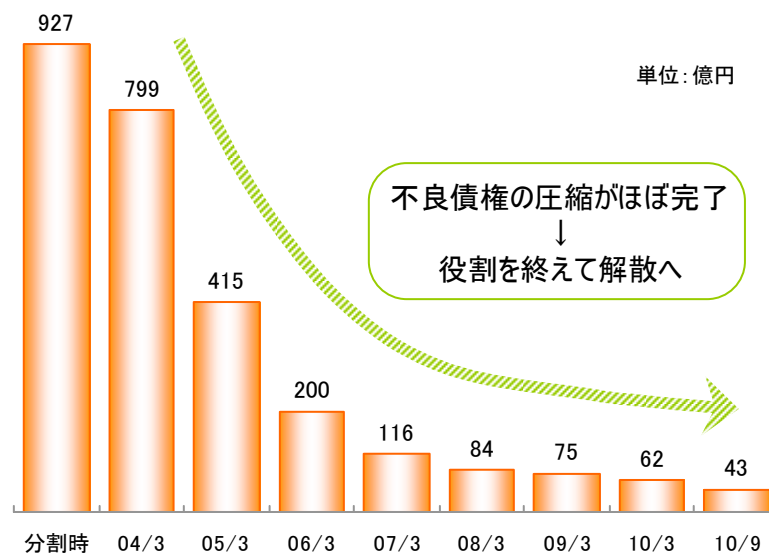
## ② 分割子会社の解散

分割子会社合算ベースの開示債権比率は3%台まで低下し、合併時の不良債権問題を解決。分割子会社であるNCBターンアラウンド(株)は役割を終え、本年9月に解散した。

開示債権(分割子会社合算ベース)の推移



分割子会社の開示債権



(注) 分割時期 旧西日本銀行…03/11月  
旧福岡シティ銀行…04/3月

# 1. 現状の評価

## ③現中計の評価 ～定量面～

利益およびOHRは、中計目標を未達する見込み。  
 連結自己資本比率は、中計目標をすでに達成。

### 〔収益力〕

利益は、金融・経済情勢の変化等により中計目標に及ばない。  
 ROEは、地銀上位行と比べて優位(高い)。

#### ■ 中計目標の達成状況

単体ベース	11/3期		
	中計目標	予想	中計目標比
業務粗利益	1,340	1,211	△ 129
実質業務純益	600	455	△ 145
当期純利益	300	523	223
(分割子会社解散要因を除く)		(173)	(△ 127)

#### ■ 地銀上位行との比較(ROE)

単体ベース	08/3期	09/3期	10/3期
当行	7.65%	3.50%	7.96%
地銀上位行	5.61%	2.29%	4.77%

(注) 地銀上位行は、10/3月末の単体総資産上位10行のうち、当行以外の各行計数の単純平均。

### 〔効率性〕

OHRは、中計目標の達成が困難かつ上昇しており、  
 地銀上位行と比べても劣後(高い)。

#### ■ 中計目標の達成状況

単体ベース	11/3期		
	中計目標	予想	中計目標比
OHR(コア業務粗利益ベース)	55%程度	62.4%	7.4%

#### ■ 地銀上位行との比較(OHR)

単体ベース	08/3期	09/3期	10/3期
当行	60.36%	59.89%	61.00%
地銀上位行	53.68%	54.85%	56.71%

### 〔健全性〕 連結自己資本比率の中計目標をすでに達成。

	08/3末	09/3末	10/3末	10/9末	11/3末 中計目標
連結自己資本比率	9.23%	9.87%	10.42%	10.72%	9%台半ば
連結Tier I 比率	5.89%	6.32%	6.97%	7.37%	6%台半ば

# 1. 現状の評価

## ③現中計の評価 ～定性面～

目指す銀行像に向けて進みつつあるが、まだ課題は多いと認識。

進むべき方向性	評価
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利益やOHRは、<b>中計で掲げた目標値を未達</b>。</li> <li>● 地銀上位行との比較では、ROEは優位であるが、<b>OHRが劣後</b>。</li> </ul>
営業力強化によるトップラインの増強	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トップラインは、<b>中計で掲げた目標値を未達</b>。</li> <li>● 地銀上位行との比較では、トップラインの減少幅が小さい。</li> </ul>
全員営業体制 営業店サポート型本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業店業務削減への本部行員の意識が向上。</li> <li>● 専門拠点や本部直接営業の体制整備など、営業店サポート型本部への転換が進展。</li> </ul>
お客さま起点の発想による商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際分野・法人ソリューション分野で、トップレベルの領域が拡大。</li> <li>● お客さま起点の新たな商品・サービスを開発。</li> <li>● <b>収益への貢献は途上</b>。</li> </ul>
営業店の分業化・専門化 人材のスペシャリスト化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マネーアドバイザーによる分業化・専門化が進み、預り資産の販売強化に貢献。</li> <li>● 外部スペシャリストを採用し、国際分野・法人ソリューション分野の体制を強化。</li> </ul>
業務オペレーションのローコスト化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業店の内部業務削減目標(3年間で△30%)を達成の見込み。</li> <li>● 業務削減に見合う<b>営業効果の発揮は不十分</b>。</li> </ul>



## 2. 次期中計の方向性

現中計における課題(トップラインおよびOHR)を克服するとともに、トップレベルのサービスをさらに追求する。

### 課題の克服

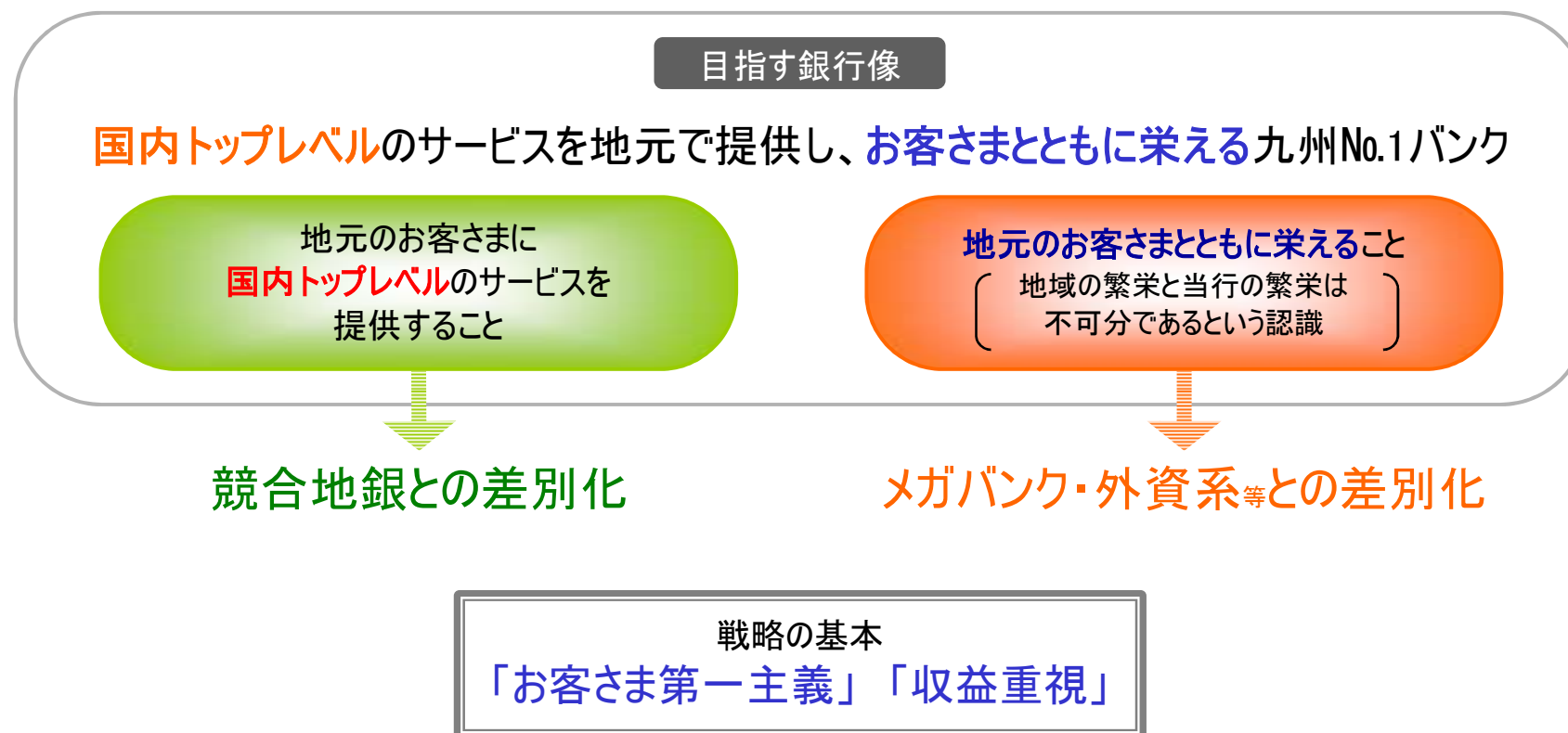
- OHRの改善。
- 収益力の向上。  
～顧客基盤の裾野拡大によりトップラインを増加～
- 生産性の向上。  
～店舗と人員の両面から生産性を向上～

### トップレベルのサービスのさらなる追求

- スペシャリストによる国際ビジネス・ソリューションビジネス。
- 特色ある商品・サービスを活用した個人ローン営業。
- マネーアドバイザーおよび証券子会社による預り資産ビジネス。
- 環境問題への取組み。

### 3. 経営ビジョン

目指す銀行像“国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州No.1バンク”の実現に向けて、「お客さま第一主義」と「収益重視」を基本に、2つの差別化(競合地銀との差別化、メガバンク・外資系等との差別化)をさらに進める。  
現中計で掲げたこのビジョンは、今後も変わらない。



## 4. 地域ポテンシャルの活用

### ①九州新幹線全線開通・新駅ビル開業

来年3月の九州新幹線全線開通および新駅ビル「JR博多シティ」開業により、地域の企業活動・観光・人の流れなど、様々な面で大きな経済効果が見込まれる。駅ビルのテナント・従業員との取引開拓や観光客向けのサービス拡大などに取組み、このビジネスチャンスを最大限に活かす。

地元への影響	当行のビジネスチャンス
JR九州グループの業容拡大	● 融資・預金などの取引拡大
新駅ビルへのテナント企業の進出	● 融資・預金などの取引開拓
新駅ビルにおける新たな雇用の発生	● 給与振込、ローン、クレジットカードなどの基盤取引開拓
駅周辺地区への 宿泊施設・商業施設・企業などの進出	● 不動産の取引・開発にあたっての融資・ノンリコースローンなど、ソリューション提案
通勤圏の拡大による新たな住宅市場の誕生	● 住宅ローンの取引開拓
県外からの買物客・観光客の増加	● No.1バンクとしてのブランド力向上
海外からの観光客・ビジネス客の増加	● 外貨両替、クレジットカードの利用促進

- 九州新幹線の乗客  
(国土交通省予測) 年間1,000万人(現在 315万人)
- 新駅ビルの来館者・売上げ  
(日本政策投資銀行予測) 1日当たり10万人、年間927億円
- 新駅ビルのテナント  
従業員 5,200人  
(うち地元採用 3,000人) 阪急百貨店、東急ハンズ、専門店200か店、シネコン

## 5. 地域ポテンシャルの活用

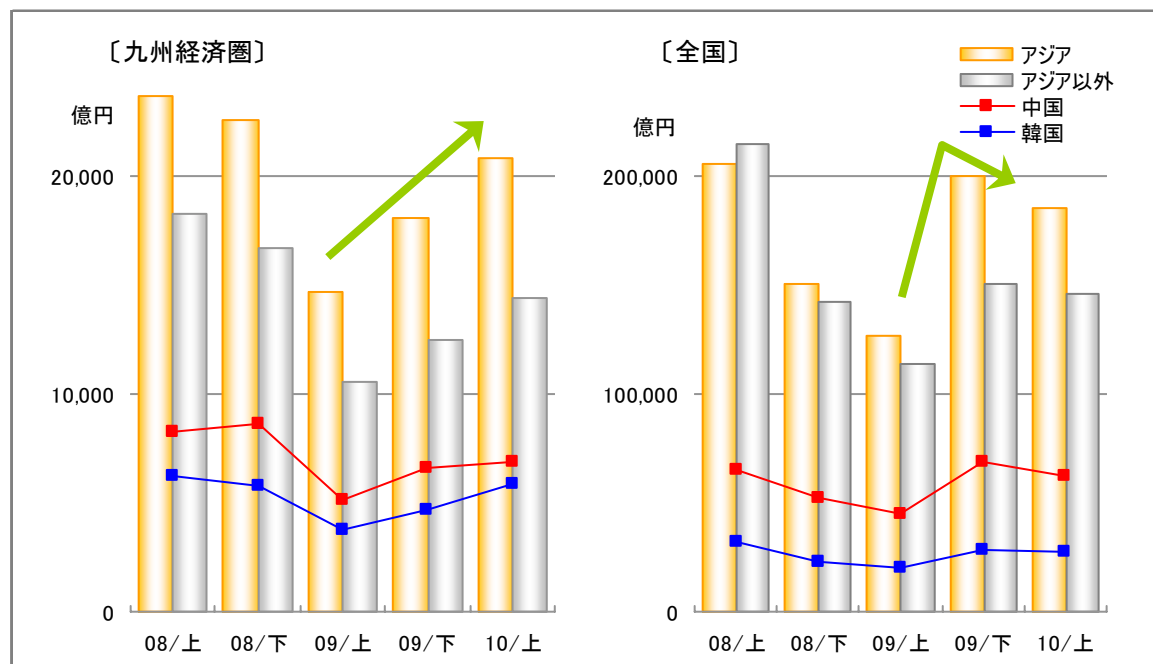
### ②国際ビジネスの成長

アジアとの経済交流が活発な九州においては、世界的な不況の影響を受け一時減少した輸出額の回復が進んでいる。

今後も、国内経済の先行きが不透明であるなか、高い経済成長が期待されるアジアとの取引を中心に、地元企業の国際ビジネスへのニーズが高まると見込まれる。

国際部を中心に先進的なサービスを展開し、このビジネスチャンスを最大限に活かす。

輸出額の推移



出所: 財務省「貿易統計」、門司税関「九州経済圏の貿易」  
 (注) 九州経済圏=九州7件+山口県+沖縄県

#### 国際分野の先進的なサービス

- 国際ビジネスに関する相談窓口  
**グローバルビジネス・サポートセンター** [10/5月]
- 海外ネットワーク  
 海外駐在員事務所  
**ソウル、上海、香港**
- アジア各国の現地金融機関 **6行**

韓国	新韓銀行
中国	中国銀行
ベトナム	オリエントコマースジョイントストックバンク
	BNPパリバ ホーチミン支店
タイ	バンコック銀行
インドネシア	りそなブルガニア銀行
- インターネット外為サービス  
**NCB外為スーパーダイレクト** [10/6月]
- 人民元建て取引の規制緩和に伴う新サービス  
**人民元建て貿易決済** [10/8月]

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行